

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日2016年9月12日)

作成対象期間(2015年9月15日~2016年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村インド株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インド・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配 分	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
3期(2012年9月12日)	円 8,241	円 0	% △ 9.5	80.44	% △12.7	% 95.2	% —	百万円 4,925	
4期(2013年9月12日)	9,435	0	14.5	96.82	20.4	94.6	—	3,495	
5期(2014年9月12日)	14,796	200	58.9	154.23	59.3	94.3	—	6,198	
6期(2015年9月14日)	17,084	400	18.2	156.89	1.7	95.0	—	12,375	
7期(2016年9月12日)	16,609	350	△ 0.7	154.09	△ 1.8	96.3	—	11,617	

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク（=S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2015年9月14日	円 17,084	% —	156.89	% —	% 95.0	% —
9月末	17,385	1.8	157.80	0.6	97.4	—
10月末	17,823	4.3	166.03	5.8	95.0	—
11月末	17,417	1.9	161.52	3.0	96.0	—
12月末	17,297	1.2	159.97	2.0	95.9	—
2016年1月末	15,815	△ 7.4	145.74	△ 7.1	97.2	—
2月末	13,224	△22.6	127.33	△18.8	94.8	—
3月末	14,945	△12.5	144.17	△ 8.1	95.3	—
4月末	15,322	△10.3	145.99	△ 6.9	93.5	—
5月末	15,966	△ 6.5	149.32	△ 4.8	93.6	—
6月末	15,005	△12.2	138.79	△11.5	97.5	—
7月末	16,530	△ 3.2	150.45	△ 4.1	93.9	—
8月末	16,809	△ 1.6	150.80	△ 3.9	94.6	—
(期末) 2016年9月12日	16,959	△ 0.7	154.09	△ 1.8	96.3	—

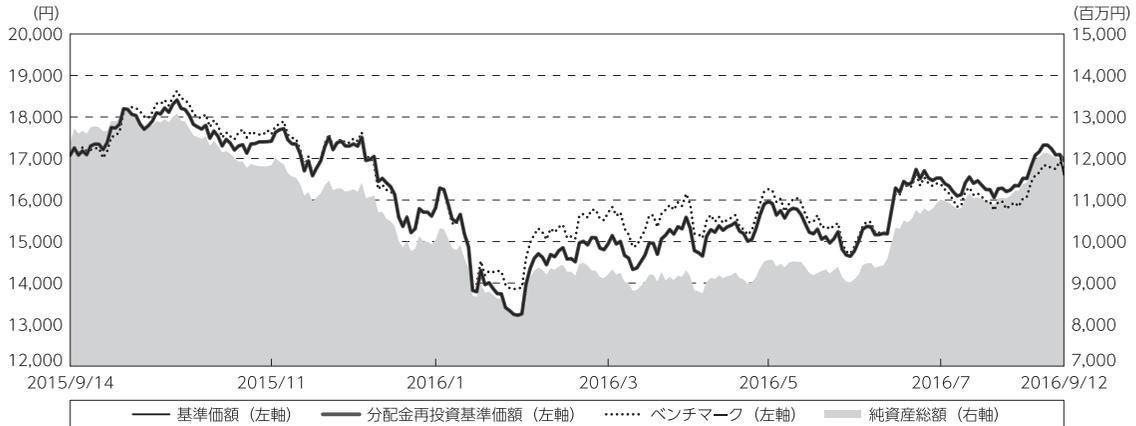
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2015年9月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) インド準備銀行（中央銀行）が市場予想を上回る利下げに踏み切ったこと、米国の利上げ観測が後退したことを受けて世界的に株高となったこと
- (下落) 中国株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2015年10－12月期決算が嫌気されたこと、2016年度（2016年4月－2017年3月）連邦予算案発表前に様子見姿勢が強まったこと、インド・ルピー安が進行したこと
- (上昇) 2016年度連邦予算案で財政再建方針の維持が示されたことを受けて追加利下げ期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標が発表され欧米株高となったこと、GST（物品サービス税）法案成立への期待が高まったこと

## ○投資環境

インドの株式市場は、期首、上昇して始まったものの、2015年11月に入ると主要企業の7-9月期決算が低調となったことや、米国の早期利上げ観測の強まりなどが懸念され、軟調な動きとなりました。2016年1月以降は、中国株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、外国人投資家の売りが継続し、大幅下落となりました。3月には、発表された2016年度連邦予算案が景気配慮型だったことに加え、財政再建方針の維持が示されたことを受けて追加利下げ期待が高まり反発しました。その後も市場予想を上回る米国経済指標の発表、およびイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことが好感されたことや、6月末に政府が国家公務員の給与引き上げを承認し消費拡大の期待が高まったこと、GST法案成立への期待の高まりなどから上昇基調となりました。期末にかけても、外国人投資家の資金流入などに支えられ底堅く推移し、当期においてインド株式は上昇しました。一方、為替市場では、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、新興国通貨であるインド・ルピーが売られ、円高・ルピー安が進行しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村インド株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- ①中国株安や原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的にリスクの高い新興国通貨であるインド・ルピー安が進んだことは輸出関連セクターの追い風となったものの、IT（情報技術）セクターについては成長鈍化が懸念されたことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- ②セメント生産量、発電量、石油製品消費量などの伸び率も前年同期比で順調に回復していることや、インフレ率の安定などを背景にインド準備銀行が利下げを実施していることから、経済成長の恩恵を受ける金融、資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

#### ・組入比率

主要投資対象である[野村インド株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が1.8%の下落となったのに対して、基準価額は、0.7%の下落となりました。

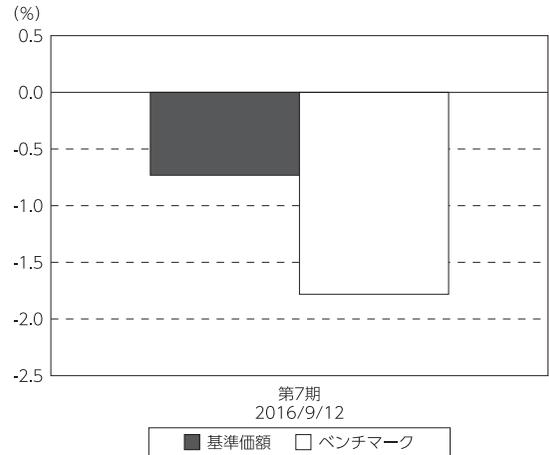
### （主なプラス要因）

- ①経営が優れバリュエーション（投資価値評価）も割安と判断しオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②バリュエーションが割高と判断しアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターや、成長鈍化が懸念されアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がそれぞれベンチマークを下回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①設備投資の活発化が期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②リストラ（事業の再構築）による収益性の改善が期待されたことからオーバーウェイトとしていた繊維・アパレル・贅沢品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

## ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	350 2.064%
当期の収益	157
当期の収益以外	192
翌期繰越分配対象額	6,608

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村インド株マザーファンド]

#### ・投資環境

9月4日に任期満了を迎えたインド準備銀行のラジャン総裁の後任にパテル副総裁が昇格し就任しました。この決定は、インフレ抑制を重視する金融政策の継続性を示唆するものであり、海外投資家からの信認が維持される点でプラス材料と見ています。また、8月末に発表された4－6月期のインドの実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋7.1%と市場予想を下回り伸びが減速したものの、平年を上回るモンスーン期（雨期）の降雨量が農業生産を後押しすることや約10年ぶりの国家公務員の給与引き上げなどが消費を促すであろうことは年後半の経済成長を押し上げると見ています。

#### ・投資方針

- ①業種では、景気回復や金融緩和に伴う貸出増の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、当局の規制の影響を受けにくく、バリュエーションが割安な水準にあると考えられる中型株の組み入れを検討しています。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

[野村インド株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	303	1.880	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(156)	(0.967)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(139)	(0.859)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.144	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 23)	(0.144)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.072	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 12)	(0.072)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.076	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 12)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	350	2.172	
期中の平均基準価額は、16,128円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村インド株マザーファンド	千口 1,214,978	千円 2,594,287	千口 1,616,778	千円 3,501,232

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,759,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,050,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 2,040	百万円 2,040	100.0	百万円 2,040	百万円 2,040	100.0

## &lt;野村インド株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
預金	百万円 3,453	百万円 3,453	100.0	百万円 3,453	百万円 3,453	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インド株マザーファンド	千口 5,504,455	千口 5,102,655	千円 11,594,253

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インド株マザーファンド	千円 11,594,253	% 95.8
コール・ローン等、その他	512,008	4.2
投資信託財産総額	12,106,261	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,484,292千円）の投資信託財産総額（11,594,445千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.64円、1インドルピー=1.55円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,106,261,870
コール・ローン等	512,007,943
野村インド株マザーファンド(評価額)	11,594,253,927
(B) 負債	488,771,963
未払収益分配金	244,818,249
未払解約金	151,140,184
未払信託報酬	92,654,057
未払利息	702
その他未払費用	158,771
(C) 純資産総額(A-B)	11,617,489,907
元本	6,994,807,135
次期繰越損益金	4,622,682,772
(D) 受益権総口数	6,994,807,135口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,609円

(注) 期首元本額は7,243,649,141円、期中追加設定元本額は2,121,142,597円、期中一部解約元本額は2,369,984,603円、1口当たり純資産額は1,6609円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額39,789,312円。(野村インド株マザーファンド)

## ○損益の状況（2015年9月15日～2016年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,470
受取利息	45,761
支払利息	△ 23,291
(B) 有価証券売買損益	308,570,728
売買益	510,229,269
売買損	△ 201,658,541
(C) 信託報酬等	△ 198,128,420
(D) 当期損益金(A+B+C)	110,464,778
(E) 前期繰越損益金	613,110,211
(F) 追加信託差損益金	4,143,926,032
(配当等相当額)	( 2,063,373,430)
(売買損益相当額)	( 2,080,552,602)
(G) 計(D+E+F)	4,867,501,021
(H) 収益分配金	△ 244,818,249
次期繰越損益金(G+H)	4,622,682,772
追加信託差損益金	4,143,926,032
(配当等相当額)	( 2,067,906,187)
(売買損益相当額)	( 2,076,019,845)
分配準備積立金	478,756,740

\* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年9月15日～2016年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年9月15日～ 2016年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,278,908円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	70,185,870円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,143,926,032円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	613,110,211円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,867,501,021円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,958円
g. 分配金	244,818,249円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合  
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合  
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# 野村インド株マザーファンド

## 運用報告書

第7期（決算日2016年9月12日）

作成対象期間（2015年9月15日～2016年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年9月12日)	9,846	△ 7.8	89.12	△12.7	95.4	—	4,915
4期(2013年9月12日)	11,485	16.6	107.27	20.4	94.8	—	3,488
5期(2014年9月12日)	18,614	62.1	170.87	59.3	94.5	—	6,187
6期(2015年9月14日)	22,437	20.5	173.81	1.7	95.2	—	12,350
7期(2016年9月12日)	22,722	1.3	170.72	△ 1.8	96.5	—	11,594

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース)) は、S&P BSE 200指数 (インドルビーベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\* S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

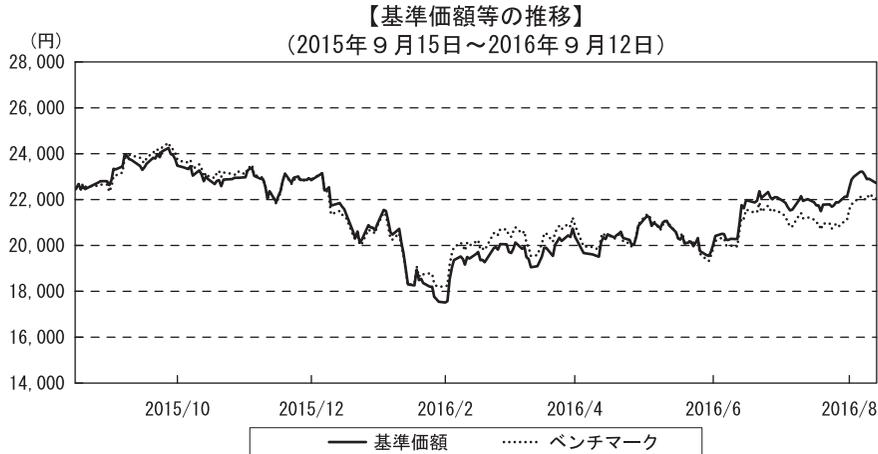
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年9月14日	22,437	—	173.81	—	95.2	—
9月末	22,856	1.9	174.83	0.6	97.6	—
10月末	23,469	4.6	183.94	5.8	95.2	—
11月末	22,971	2.4	178.94	3.0	96.2	—
12月末	22,847	1.8	177.22	2.0	96.1	—
2016年1月末	20,920	△ 6.8	161.47	△ 7.1	97.3	—
2月末	17,514	△21.9	141.06	△18.8	95.0	—
3月末	19,855	△11.5	159.72	△ 8.1	95.5	—
4月末	20,386	△ 9.1	161.74	△ 6.9	93.7	—
5月末	21,282	△ 5.1	165.43	△ 4.8	93.8	—
6月末	20,018	△10.8	153.76	△11.5	97.7	—
7月末	22,095	△ 1.5	166.69	△ 4.1	94.1	—
8月末	22,506	0.3	167.07	△ 3.9	94.8	—
(期末)						
2016年9月12日	22,722	1.3	170.72	△ 1.8	96.5	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数 (円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首22,437円から期末22,722円となりました。

- (上 昇) インド準備銀行 (中央銀行) が市場予想を上回る利下げに踏み切ったこと、米国の利上げ観測が後退したことを受けて世界的に株高となったこと
- (下 落) 中国株安や原油安を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、2015年10-12月期決算が嫌気されたこと、2016年度 (2016年4月-2017年3月) 連邦予算案発表前に様子見姿勢が強まったこと、インド・ルピー安が進行したこと
- (上 昇) 2016年度連邦予算案で財政再建方針の維持が示されたことを受けて追加利下げ期待が高まったこと、市場予想を上回る米国経済指標が発表され欧米株高となったこと、GST (物品サービス税) 法案成立への期待が高まったこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- ①中国株安や原油安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、相対的にリスクの高い新興国通貨であるインド・ルピー安が進んだことは輸出関連セクターの追い風となったものの、IT（情報技術）セクターについては成長鈍化が懸念されたことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）を維持しました。
- ②セメント生産量、発電量、石油製品消費量などの伸び率も前年同期比で順調に回復していることや、インフレ率の安定などを背景にインド準備銀行が利下げを実施していることから、経済成長の恩恵を受ける金融、資本財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）としました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

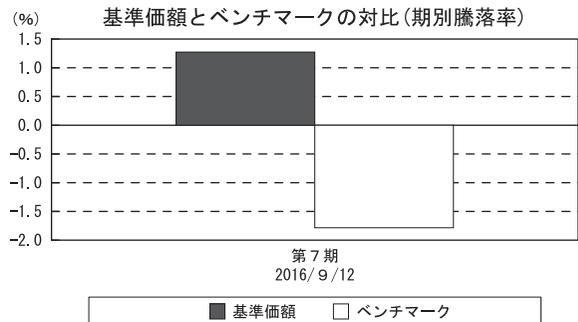
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース））が1.8%の下落となったのに対して、基準価額は、1.3%の上昇となりました。

### （主なプラス要因）

- ①経営が優れバリュエーション（投資価値評価）も割安と判断しオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②バリュエーションが割高と判断しアンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターや、成長鈍化が懸念されアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率がそれぞれベンチマークを下回ったこと

### （主なマイナス要因）

- ①設備投資の活発化が期待されたことからオーバーウェイトとしていた資本財・サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②リストラ（事業の再構築）による収益性の改善が期待されたことからオーバーウェイトとしていた繊維・アパレル・贅沢品株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと



（注）ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

9月4日に任期満了を迎えたインド準備銀行のラジャン総裁の後任にパテル副総裁が昇格し就任しました。この決定は、インフレ抑制を重視する金融政策の継続性を示唆するものであり、海外投資家からの信認が維持される点でプラス材料と見ています。また、8月末に発表された4－6月期のインドの実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比＋7.1%と市場予想を下回り伸びが減速したものの、平年を上回るモンスーン期（雨期）の降雨量が農業生産を後押しすることや約10年ぶりの国家公務員の給与引き上げなどが消費を促すであろうことは年後半の経済成長を押し上げると見ています。

### ○投資方針

- ①業種では、景気回復や金融緩和に伴う貸出増の恩恵を受ける金融セクターは高めの投資比率を維持する方針です。また、資本財・サービスセクターは設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、当局の規制の影響を受けにくく、バリュエーションが割安な水準にあると考えられる中型株の組み入れを検討しています。
- ②銘柄選択においては、利益成長の確度が高く、バリュエーションが割安な銘柄を中心に、組み入れていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 31 (31)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	15 (15)	0.072 (0.072)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	16 (16)	0.073 (0.073)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	62	0.289	
期中の平均基準価額は、21,393円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 57,656 ( 7,286)	千インドルピー 2,501,941 ( )	百株 51,705	千インドルピー 2,752,303

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,759,126千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,050,317千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年9月15日～2016年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
預金	百万円 3,453	百万円 3,453	% 100.0	百万円 3,453	百万円 3,453	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年9月12日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			株 数	株 数			
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円			
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,110	2,221	130,768	202,691			石油・ガス・消耗燃料
SHREE CEMENT LIMITED	91	125	216,890	336,179			建設資材
INDUSIND BANK LTD	—	1,603	195,205	302,567			銀行
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	2,403	2,001	250,360	388,058			石油・ガス・消耗燃料
EVEREADY INDUSTRIES INDIA LTD	8,733	8,733	242,079	375,223			家庭用品
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	905	905	313,010	485,165			食品
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	—	1,846	151,194	234,352			銀行
GLAXOSMITHKLINE CONSUMER	284	284	174,474	270,434			食品
LUPIN LTD	1,149	—	—	—			医薬品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	3,020	3,020	426,120	660,487			貯蓄・抵当・不動産金融
INFOSYS LTD	2,795	2,795	289,423	448,606			情報技術サービス
INDIAN OIL CORPORATION LTD	—	3,922	221,104	342,712			石油・ガス・消耗燃料
CUMMINS INDIA LTD	2,009	—	—	—			機械
HCL TECHNOLOGIES LTD	1,281	—	—	—			情報技術サービス
NATCO PHARMA LTD	829	—	—	—			医薬品
NEULAND LABORATORIES LTD	—	1,405	141,054	218,635			医薬品

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
TIL LTD	1,148	—	—	—	機械	
IPCA LABORATORIES LTD	—	1,731	101,753	157,717	医薬品	
INDO COUNT INDUSTRIES LTD	1,478	1,703	137,018	212,378	繊維・アパレル・贅沢品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	939	—	—	—	自動車	
RAMCO CEMENTS LTD/THE	1,770	—	—	—	建設資材	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	1,790	—	—	—	医薬品	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	1,463	1,705	258,820	401,172	建設・土木	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	842	842	198,191	307,196	情報技術サービス	
YES BANK LTD	4,469	4,651	593,689	920,219	銀行	
ITFL HOLDINGS LTD	3,250	—	—	—	資本市場	
AMBUJA CEMENTS LTD	—	4,240	115,609	179,194	建設資材	
SADBHAV ENGINEERING LTD	7,593	7,593	226,065	350,401	建設・土木	
PAGE INDUSTRIES LTD	120	90	132,959	206,087	繊維・アパレル・贅沢品	
VRIL LOGISTICS LTD	3,573	—	—	—	陸運・鉄道	
JUBILANT FOODWORKS LIMITED	985	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
DALMIA BHARAT LTD	—	1,088	196,503	304,580	建設資材	
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	9,660	—	—	—	運送インフラ	
HDFC BANK LIMITED	6,236	6,979	900,678	1,396,051	銀行	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	714	—	—	—	建設・土木	
REPCO HOME FINANCE LTD	1,494	1,494	126,671	196,340	消費者金融	
INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD	404	2,322	184,817	286,466	貯蓄・抵当・不動産金融	
RBL BANK LTD	—	3,861	115,388	178,852	銀行	
CROMPTON GREAVES CONSUMER EL	—	10,561	173,835	269,444	家庭用耐久財	
NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCTION CORP	—	6,573	165,777	256,954	建設・土木	
CASTROL INDIA LTD	3,160	—	—	—	化学	
AXIS BANK LIMITED	7,026	—	—	—	銀行	
ICICI BANK LTD	2,360	—	—	—	銀行	
PENNAR ENGINEERED BUILDING SYSTEMS LTD	4,943	4,943	85,280	132,185	建設・土木	
THYROCARE TECHNOLOGIES LTD	—	2,148	133,051	206,230	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PARAG MILK FOODS PVT LTD	—	4,315	144,640	224,192	食品	
TEAMLEASE SERVICES LTD	—	307	33,161	51,400	専門サービス	
QUESS CORP LTD	—	3,114	168,241	260,774	専門サービス	
NATCO PHARMA LTD	—	4,144	276,534	428,628	医薬品	
合計	株数・金額	90,042	103,280	7,220,378	11,191,585	
	銘柄数<比率>	34	33	—	<96.5%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2016年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,191,585	96.5
コール・ローン等、その他	402,860	3.5
投資信託財産総額	11,594,445	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産 (11,484,292千円) の投資信託財産総額 (11,594,445千円) に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=102.64円、1インドルピー=1.55円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月12日現在)

## ○損益の状況 (2015年9月15日～2016年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,594,445,254
コール・ローン等	387,273,399
株式(評価額)	11,191,585,936
未収配当金	15,585,919
(B) 負債	151
未払利息	151
(C) 純資産総額(A-B)	11,594,445,103
元本	5,102,655,544
次期繰越損益金	6,491,789,559
(D) 受益権総口数	5,102,655,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,722円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	108,166,686
受取配当金	108,171,231
受取利息	38,150
支払利息	△ 42,695
(B) 有価証券売買損益	50,429,671
売買益	2,116,705,262
売買損	△2,066,275,591
(C) 保管費用等	△ 7,677,336
(D) 当期損益金(A+B+C)	150,919,021
(E) 前期繰越損益金	6,846,015,877
(F) 追加信託差損益金	1,379,308,661
(G) 解約差損益金	△1,884,454,000
(H) 計(D+E+F+G)	6,491,789,559
次期繰越損益金(H)	6,491,789,559

(注) 期首元本額は5,504,455,164円、期中追加設定元本額は1,214,978,428円、期中一部解約元本額は1,616,778,048円、1口当たり純資産額は2,2722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 5,102,655,544円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2016年9月	13	14、15、16	15、16	12、16	－
10月	11、12、31	3	－	3	－
11月	14	－	－	－	－
12月	－	30	－	12、26	26、27、30

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2016年9月	12	－	12
10月	－	24	31
11月	－	－	1、30
12月	12、26	5、12	30

※ 2016年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。